

人材開発施策について

障害者職業能力開発校の概要

一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けることが困難な重度障害者等に対して、その障害の態様に配慮した職業訓練を実施

○国立機構営校（2校）

・国が設置し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校
・先導的な職業訓練実施の成果をもとに、職業訓練内容、指導技法等を他の障害者職業能力開発校等に提供することにより、障害者職業訓練全体のレベルアップに貢献

- 中央障害者職業能力開発校（国立職業リハビリテーションセンター）
- 吉備高原障害者職業能力開発校（国立吉備高原職業リハビリテーションセンター）

○国立県営校（11校）

・国が設置し、都道府県に運営を委託

- 北海道障害者職業能力開発校
- 宮城障害者職業能力開発校
- 東京障害者職業能力開発校
- 神奈川障害者職業能力開発校
- 石川障害者職業能力開発校
- 愛知障害者職業能力開発校
- 大阪障害者職業能力開発校
- 兵庫障害者職業能力開発校
- 広島障害者職業能力開発校
- 福岡障害者職業能力開発校
- 鹿児島障害者職業能力開発校

○県立県営校（6校）

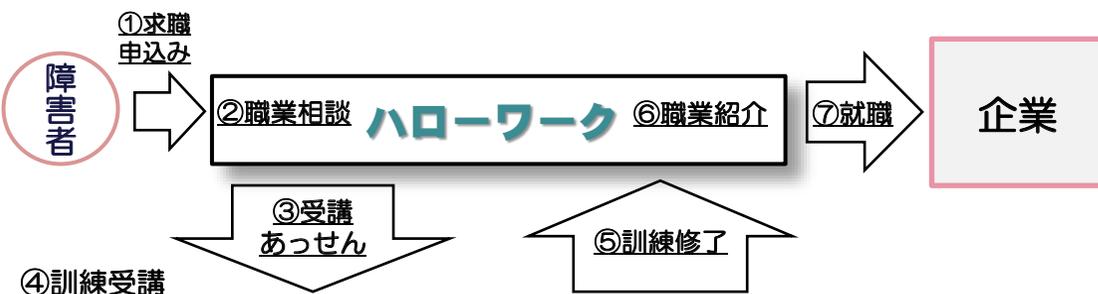
- 青森県立障害者職業訓練校
- 千葉県立障害者高等技術専門校
- 岐阜県立障がい者職業能力開発校
- 静岡県立あしたか職業訓練校
- 京都府立京都障害者高等技術専門校
- 兵庫県立障害者高等技術専門学院

国立障害者職業能力開発校の運営

1 事業の目的

国が設置している障害者職業能力開発校の運営を高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県に委託し、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、その障害特性に適応した職業訓練を実施する。

2 事業の概要・スキーム



障害者職業能力開発校（機構営校・都道府県営校）

<対象者> 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第1号に規定する障害者
・ 障害者手帳を有する者
・ 医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

<訓練内容>

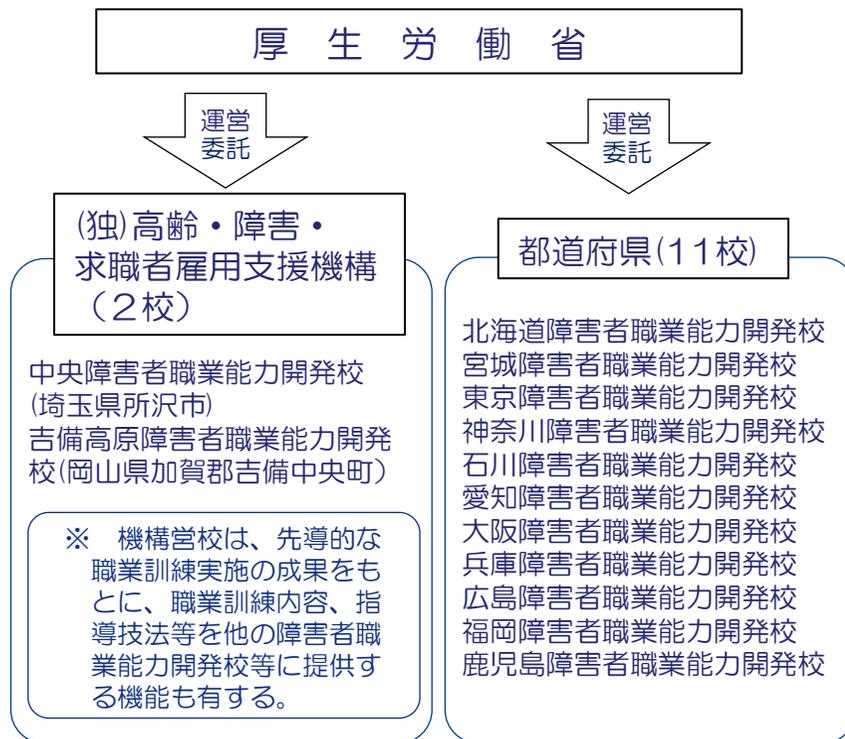
- 訓練期間：6月、1年 等
- 令和4年度の主な訓練科目(例)

【身体障害者等対象】 プログラム設計科、建築設計科、OA事務科、Webデザイン科、アパレル科、流通ビジネス科、ITビジネス科 等

【精神・発達障害者等対象】 職域開発科、就業支援科 等

【知的障害者等対象】 総合実務科、ワークサービス科 等

3 実施主体等



障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の概要

ハローワーク求職障害者の就職を実現する等のため、国と都道府県とが委託契約を結び都道府県が事業の実施主体となって、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な訓練委託先を活用し、障害者が住む身近な地域で多様な職業訓練を実施することにより、障害者の職業能力の開発・向上を図る。

(地域)

厚生労働省

委託契約

都道府県（職業能力開発校・障害者職業能力開発校）

委託契約

委託訓練実施機関（民間団体）

<委託先>

企業

社会福祉法人

NPO法人

民間教育訓練機関

<対象者> 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第1号に規定する障害者

- ・ 障害者手帳を有する者
- ・ 医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

<訓練内容>

- 訓練期間：原則3月以内・月100時間が標準
- 委託費：原則訓練受講生1人当たり月6万円又は9万円が上限

<訓練コース>

- ① 知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得） ※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ② 実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上）
- ③ e-ラーニングコース（訓練施設へ通所困難者等を対象としてIT技能等の習得）
- ④ 特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上）
- ⑤ 在職者訓練コース（雇用継続に資する知識・技能の習得）

職業能力開発促進法
第15条の7第3項に基づき実施

連携

障害者団体

特別支援学校

福祉・医療・保健機関

労働局・ハローワーク

障害者

求職
申込み

職業相談

受講
あつせん

ハローワーク

訓練修了

職業紹介

就職

企業



アビリンピック（障害者技能競技大会）について

アビリンピックは、障害がある人々の職業能力の向上を図るとともに、企業や一般の人々に障害者への理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的として開催。「アビリティー（ABILITY「能力」）」と「オリンピック（OLYMPICS）」を合わせた造語。

<職業技能競技種目>

義肢製作、家具、コンピュータプログラミング、機械CAD、建築CAD、英文DTP、洋裁、パソコン組立、ホームページ作成、電子機器組立・テスト、英文ワープロ、フラワーアレンジメント、データベース 等

全国アビリンピック

全国アビリンピックは、1972年(昭和47年)から国際アビリンピック開催年を除いて毎年開催され、各都道府県の代表選手が出場し技能を競う。

■主 催： 開催県
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

■近年の開催実績：

第35回大会(平成26年度)	愛知県	24種目332人
第36回大会(平成28年度)	山形県	22種目370人
第37回大会(平成29年度)	栃木県	22種目365人
第38回大会(平成30年度)	沖縄県	22種目382人
第39回大会(令和元年度)	愛知県	23種目382人
第40回大会(令和2年度)	機構単独主催	25種目330人
第41回大会(令和3年度)	東京都	25種目370人
第42回大会(令和4年度)	機構単独主催	25種目362人

■次回以降大会：

第43回大会(令和5年度) 機構単独主催

国際アビリンピック

国際アビリンピックは、国連が定めた「国際障害者年」である1981年(昭和56年)に第1回大会を東京で開催。国際親善を図ることも目的としており、おおむね4年に1度開催。

■主 催： 国際アビリンピック連合(IAF)、開催国の障害者団体、国際リハビリテーション協会

■近年の開催実績：

	参加国・地域	参加日本選手
第6回大会(平成15年度)インド・ニューデリー	33	20人
第7回大会(平成19年度)日本・静岡	34	80人
第8回大会(平成23年度)韓国・ソウル	52	31人

<第9回 国際アビリンピック(フランス・ボルドー大会)の概要>

■日 程： 平成28年3月23日～26日

■参加者数： 35か国・地域 458人が参加

日本選手の参加者数 17種目に31人が参加

■実施競技種目数： 48種目

■日本選手の結果：金メダル2個(義肢製作、歯科技工)、銀メダル3個、銅メダル5個

※第10回大会は令和5年3月にフランス・メッセで開催予定。

全国アビリンピック
成績優秀者を国際大会に派遣



英文DTP

両上肢欠損ながら、足を使って工夫を凝らしたデザインをコンピューター上で作成



電子機器組立・テスト

聴覚障害ながら、測定器や経験を生かして、オーディオ装置で使用する電子機器を組み立てる



総理大臣から表彰を受ける第9回国際アビリンピック金メダリスト



義肢製作種目で金メダルを獲得した日本選手



国際親善

他国の選手と交流を図る日本選手